

## 町田市総合戦略協議会 第四回協議会議事録

日時：2015年11月10日（火曜日）13:30～15:00

場所：町田市役所 会議室2-2

委員（敬称略）：市川宏雄、澤井宏行、井上真一、鏈溝慶一、平野雄治、清原理、福原信広、  
山田剛康、伊藤亨、室井孝仁

事務局：市川政策経営部長、中村次長兼企画政策課長、大竹担当係長、  
村上、春山

傍聴：2名

### <議事要旨>

#### 1. 開会挨拶

（会長）

○これより第4回町田市総合戦略協議会を開催する。

（事務局）

○高橋倫正（町田市内町内会・自治会連合会 会長）様は、ご都合がつかないということでご欠席。

○配布資料確認。

○昨年11月に、まち・ひと・しごと創生法が施行されたことに基づき、町田市版の人口ビジョンと総合戦略の12月公表に向けて策定を進めてきた。9月に公表した素案への市民意見を踏まえ、人口ビジョン及び総合戦略の最終的な案について意見をいただきたい。第3回の協議会議事録については委員の方にご確認を頂いた。

○本協議会は町田市審議会等の会議の公開に関する条例にもとづき、公開しているが、本日の傍聴は2名である。

（会長）

○本日は最終回なので、活発な意見交換をお願いしたい。本日の議題は、町田市人口ビジョン（案）及び町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）についてである。

#### 2. 議題「町田市人口ビジョン（案）及び町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

（事務局）

○大きく3点ある。1点目は市民意見募集実施の結果、2点目は素案からの変更点について、3点目は具体的な施策の目標値の設定についてである。

○1点目、市民意見募集実施についてであるが、資料1をご確認いただきたい。一部表現について、わかりにくいなどのご意見などはあったが、強い反対意見は無かった。

○2点目として、素案から案への変更点であるが、資料2をご確認いただきたい。2点変更点がある。1点目は1ページ目、市民意見を踏まえて、策定の背景を人口ビジョン

にも追加した。また 2 点目として、12 ページ、出生率に関して 2014 年の最新数値を記載している。

○資料 4 について、1 点目、5 ページの町田市の施策との関連についてである。「表 1 市の施策と総合戦略の期間の関係」を修正した。市民意見を踏まえて、まちだ未来づくりプランと総合戦略、新 5 カ年計画、次期 5 カ年計画の関係が分かるように修正した。総合戦略が町田市の最上位の計画と認識してしまうという市民意見があったため、各計画の順序を入れ替えた。また図 3 で関係図を掲載し説明を補完した。また 8 ページ以降で、KPI を具体的な施策ごとに分けて記載した。具体的な事業イメージが伝わるように、主な事業として市で行っている事業名を記載した。目標値は 2019 年度を目標年度として記載している。23 ページの「南町田駅周辺の拠点整備の推進」は拠点整備事業の竣工目途である 2020 年度としている。3 点目として、25 ページ、「多様な住まいを確保する」を新たな具体的な施策として追加した。

○3 点目、KPI の目標値を 10 月 30 日町田市庁内の総合戦略検討委員会を経て設定したので報告する。資料 4 及び資料 6 をご確認ください。1 点目は資料 4、8 ページ以降について、現状値に至る過去の値を検証し、上昇傾向にあるものは上昇数値目標としている。横ばいになっている指標についても上昇数値目標としている。下降傾向にある数値は現状維持を目指している。人的な支援・活動によって成り立っている指標については、現状の人数や回数を維持で設定している。

○資料 6 についてご確認ください。基本目標 1、5 年後の数値目標は下降傾向にあったため、現状維持を目指している。基本目標 2 について、5 年後の数値目標は、人口ビジョンでの展望を考慮して社会増加数は 1,883 人としている。滞在人口は市外からの人口増加を見込んで滞在人口の 5%増加を見込んでいる。基本目標 3、5 年後の数値目標に関して、2014 年度の合計特殊出生率 1.24 を記載し、目標値を 1.28 としている。基本目標 4 について、5 年後の数値目標を 1 点変更した。「日常生活の中で健康に気を付けている市民の割合」を変更し、「65 歳健康寿命」の目標値を設定した。東京保健所所長方式が、65 歳以上の人が必要介護認定を受けるまでの期間の平均を採用した。「多様な住まいを確保する」に関しては新たな追加施策となっている。主な事業としては、住宅計画策定推進事業や大学連携による学校跡地活用を記載しているが、今後住宅や団地、住まいに関する取り組みを進めていきたい、と考えている。

<意見交換>

(会長)

○人口ビジョンについては出生率が最新値に修正、総合戦略(案)については、構成自体は変化していない、また市民意見を募集し KPI の目標値を設定したとのことであった。市民の意見の中にも面白い意見があったと思われる。また KPI は国が地方自治体に設定を求めており、一つの重要なポイントでもあった。KPI 目標値として各自自治体が

どのような数値を出すのか、ということが問われている。皆様からもご意見を頂きたい。

(委員)

○基本目標1の目標値について、起業数が年間430件、誘致が年間16件、合計年間446件の新しい企業が町田市に出来るという解釈で良いのか。現在日本全国で67%が後継者不足で廃業に追い込まれる、あるいは企業を売買しなければならないという事態となっている。神奈川においては7割を超えるところで後継者不足の問題が発生している。このような事態を考慮したうえで、5年後の数値目標を設定しているのか。

(事務局)

○まず企業・事業所誘致の推進に関して、5年間で合計16件という意味である。また現在別途調査中だが、後継者不足などによる廃業も相当数あると考えている。年間目標は起業数430件だが、5年後の数値目標としては、廃業の減少分も見込んで事業所数12,000、従業者数127,00人としている。後継者不足問題に対して、定年退職後の方や知識・経験のある方の雇用施策なども提示出来ればと考えている。

(委員)

○具体的な数値が分かれば良いと思っていたのだが、倒産件数などの数値は把握しているか。

(事務局)

○倒産件数は年20-30件だと思うが、廃業件数は別途調査中である。

(委員)

○総合戦略には市の施策を記載しているとのことだったと認識しているが、起業創業支援事業において、市の施策による増加率は算定されているのか。

(事務局)

○新産業創造センター等の取り組みは市でも行っているが、商工会議所でも同様の創業支援のセミナー・取り組みを行っている。やはり市だけの施策では目標達成は難しいと考えている。セミナー開催件数や、個別相談の件数などを市の施策のアウトプットとしては考えている。町田市全体の取組で、まち・ひと・しごとの好循環が生まれると考えて、KPIの数値を設定している。

(委員)

○事業のPDCAを行う上で、公表せずとも、市の内部で評価・管理できる指標もあるとよいのではないか。

(会長)

○目標値は庁内で議論した結果だとは思いますが、目標が達成されない場合は市としてどのように扱うのか。

(事務局)

○次期5カ年計画のなかで、総合戦略で取り上げられた事業や指標も反映される予定である。現在の新5カ年計画においても、毎年進捗状況は検証している。具体的には、経

営改革室で指標の進捗状況は管理しており、進捗が遅れている指標については所轄課が改善に向けて努力をする、という PDCA サイクルを回している。総合戦略の指標が反映される次期 5 年計画でも、同様の PDCA サイクルを行うことを想定している。

(会長)

○総合戦略と次期 5 年計画とはつながりがあり、総合戦略の内容は次期 5 年計画に反映される、ということだと理解している。

(委員)

○起業数 430 件という数値ではなく、増加傾向、もしくは歯止めがかかっているといった傾向を表す指標のほうがいいのではないかと。「数字の達成」だけに着目するのではなく、増加傾向や横ばいといった傾向を把握することに意味があるのではないかと。その点も留意して頂きたい。

(会長)

○評価方法について、内閣府から KPI を数値目標として出すようにとされているので記載しているが、進捗状況を現実的にどう評価するかは各自治体の判断による。

(委員)

○学識経験者で構成した協議会で意見を出し、抜けもれがないような計画をつくり、概要について市民意見を頂く、という一般的な流れをとっているが、しっかり議論されているがゆえに穴がないので、意見を出すのが難しいのではないかと。どうしても各論に意見が向かいがちになる。市民意見への回答も「今後検討する」で意見が一蹴されている気がしてならない。例えば切実な要望がアンケート結果には出ている。資料 4、18 ページ「楽しく学べる教育の充実」で「子供に充実した学校教育を受けさせることができていると感じる保護者の割合」は 5 割にも満たないという結果が出ている。また子育てに関する別会議でのアンケートで、「コミュニケーション教育はこれからの時代重要だと思うか」という問いに対して 8-9 割の人が重要だと思うと答えているが、事業に満足している人は 2 割にも満たないという結果が出ている。現状を見ると、子育て広場での取り組みなど、参加者しか評価できない事業 で成り立っている。保護者として必要性は感じているが事業に満足していないという現状がある。計画見直し時期でなければ評価されず、結果 5 年経ってアンケートを取ると満たされていない、次期努力しよう、ということの繰り返しになってしまう。協議会から意見を出し計画に反映させ、市民に意見を求める、という流れでは市民意見が上手く吸収できない。制度的な限界があるのではないかと。

○「国際教育」の項目が前回の資料から抜かれているが、変更点として挙げられていない。また団地再生についても、前回の会議で意見が出ていたが反映されず、結果市民意見で同様の意見があったので反映された。意見の反映の仕方など、今後の他の会議運営の参考にして頂きたい。

(事務局)

○教育委員会の施策として国際教育にも取り組んでいるが、庁内で検討した結果、現行事業では掲載する水準に達していないという意見が出て削除した。具体的には、町田市内の大学への留学生が地域の公立小中学校を訪れ、文化交流や語学交流などを通して、教育の底上げを図るという取り組みが理想であるが、その段階には至っていない。また、団地再生に関しては、市で行っている事業がなかったので記載していなかったが、今回「団地における廃校の利用」や「大学との連携」など、戦略的視点につながる事業も動き出しているため、協議会意見と市民意見を踏まえて記載した。

(会長)

○あまり実現性が高くない事業は記載しない方針ということか。これを契機に市民や各団体と「何かやろう」という動きにならないと、変化にはつながらない。本質的には地方創生という国からの問いかけに対して、各自治体が積極的に提案していく、というのが理想的な取り組みの姿である。町田の「地域創生」を考えるのに、金融機関では何か取り組みを行っているのか。

(委員)

○八千代銀行は町田市が発祥地の一つである。町田支店が昭和16年にでき、市と共に発展してきた。現状を見ると、東北などの本当の地方には人も企業もない。そこで金融機関は生き残りをかけて、パイのある東京圏に出てくるか、その地域で経済活動を活性化させていくのか、という選択を迫られている。八千代銀行として、具体的には、企業の創業支援や、東京都民銀行との経営統合のなかで“Club TY”といったワンストップでのサービスを通じた企業支援、事業承継支援、企業誘致のパンフレットを使った支援などを行っている。これらの取組は八千代銀行が町田市内で生き残っていくための手段でもある。町田市でのパイを維持する、作りあげていくという活動が地域金融機関には求められていると考えている。

(会長)

○大学関係者として、国際教育関連でご意見はあるか。

(委員)

○目標値は市民の参加を経て達成されなければならないと考えている。総合戦略では行政による取り組みが記載されているが、市民の活動がどのように関わるのか、ということがわかると、この目標値の実現性が見えるのではと考えている。大学の参加も同様のことが言える。

(会長)

○取り組みを具体化していく作業は、通常の市役所の業務となるのか。

(事務局)

○目標設定の考え方は提示したが、取り組みを実行するのは各担当部署である。担当部署が目標を達成するために、市民や企業を巻き込んでどのような取り組みをしていくのか、個別・具体的な話になると考えている。これまで現状値だけが把握されていて、

目標値がまとめられている計画などは無かった。新 5 年計画を作成した際には人口減少の克服といった課題が明確に把握されていなかった。今回の総合戦略は人口減少に係る項目をピックアップしており、これは次期 5 年計画にもつながるものであると考えている。

(会長)

○達成可能な目標値にしている、という印象は持った。

(事務局)

○挑戦的な目標値を出している項目もある。例えばふるさと納税などである。目標値にはばらつきもあるが、各課が「この目標値で頑張ろう」、ということで提案した数値になっている。

(会長)

○婚活イベント等が市民意見に記載されているが、現在町田市で婚活イベントの取り組みはあるのか。また婚活イベントに効果はあるのか。

(委員)

○具体的な効果があったという報告は聞かないが、話題作りのために行っている地域は多いと思う。

(会長)

○人口ビジョンに関して、東京都の概要版では 2020 年をピークに人口減少フェーズに入るとしているが、直近の感覚として、町田市を含め、実際の人口のピークは 2025 年ではないのか。

(事務局)

○2020 年をピークに人口減少に転ずるという人口推計の結果は出ている。町田市人口ビジョンの将来展望では 2025 年にピークが来ることを目標としている。

(会長)

○社会保障・人口問題研究所の推計ではどうか。

(事務局)

○社会保障・人口問題研究所の推計は、自治体レベルになると精度に課題がある。社会保障・人口問題研究所が行っている推計でも 2020 年にピークを迎える。

(会長)

○社会保障・人口問題研究所は 2020 年に人口のピークが来る、と予測しているが、町田市が様々な施策を実行すると、人口のピークが 2025 年に来る、ということだと理解した。大都市圏全体の人口が減少しつつも中に集まってくるフェーズにあるため、町田市はまだ人口増加の方向にあるのではないかと考えているが、様々な人口ビジョン・パターンを考えているので、問題は無いと思う。

(委員)

○大きすぎる目標数値より現実的な目標を掲げるといった意見があったが、例えば企業

誘致数年間 16 件は、どの程度の努力量で達成できると見込んでいるのか。2030 年に町田市が掲げている将来像に対して、この目標数値でいいのか。

(事務局)

○例えば「まちベジ」の目標数値は、積極的に働きかけていかないと達成できないものである、と考えている。

(委員)

○例えば起業創業支援はこれまでの計画にはない項目だが、この目標数値がどの程度の努力を必要としているものなのか、お伺いしたい。

(事務局)

○かなり厳しい数値である、と考えている。

(会長)

○本来はこれを契機に、市民が「がんばろう」という気になるのが大切だと考えている。時間がないのが現実だが、町田市が市民や各団体に働き掛けていく、ということが大切なのだと思う。

(委員)

○事業と具体的な施策についておうかがいしたい。例えば総合戦略案 18 ページ、「楽しく学べる教育の充実」に関して、具体的な事業は提示されているもの以外に考えているのか。

(事務局)

○今は小中一貫教育に市として力を入れているが、国際教育など、様々な事業を随時追加する予定である。

(委員)

○公立校だけでなく私立も含めた教育環境を踏まえて、新しい事業の在り方を検討いただければと思う。

(事務局)

○新 5 カ年計画と次期 5 カ年計画の間に総合戦略を位置付けているが、総合戦略と並行して次期 5 カ年計画の策定作業に当たっている。そこでは、4 点の柱を考えている。1 点目は「若者や子育て世代が選ぶまちだ」、2 点目は「高齢者・障がい者を地域のみんなで支え合うまちだ」、3 点目は「町田発きらめく産業が育つまちだ」、4 点目として、「住みたくなる、何度でも訪れたいまちだ」、ということで他地域との交流促進などを考えている。この 4 点のビジョンに適合するものを市の重点事業として選んでいく。次年度具体的な事業を選定し、総合戦略の交付金も充当する予定なので、関係事業として追加で事業は提案する予定である。今回記載した事業だけで取り組みが終わるわけではない。

(委員)

○障がい者というキーワードをどこかに記載したほうがいいのか。

(会長)

○基本目標 3 が福祉全体の話題ではなく、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」となっているので、難しいところではある。

(事務局)

○庁内でも検討したが、人口ビジョンの結果に基づく総合戦略ということで障がい者などの施策を取り込んでいくのは難しかった。次期 5 年計画では障がい者という視点を入れる予定である。総合戦略は雇用や人口対策など、特定の分野に係るものに絞っている、ということでご理解いただければと思う。

(委員)

○今回は国のフレームに即しているだけで、福祉関連事業は行わないというわけではない。次期 5 年計画で反映して頂ければと思う。ぜひ今後「きらめく町田」が達成できるように、各関係者の積極的な参加を期待している。

### 3. その他

(事務局)

○本日の議事録もメール・郵送で共有致す。町田市版総合戦略は議会報告を経て、12 月公表に向けて動いていきたい。

(会長)

○6 月から 4 回、短期間のなか、事務局主導で行っていただいた。きらめく町田を実現するために、今後もみなさまにご協力いただければと思う。本日はありがとうございました。

以上